

有沢広巳旧蔵

オンライン版

社会政策・エネルギー政策関係資料集

第一部 社会政策関係資料

編集：宮崎忠恒 茨城大学准教授 原本：東京大学経済学図書館所蔵



戦後の経済政策に多大な影響を与えた経済学者、有沢広巳（1896～1988）が残した、多岐にわたる政策関係の一次史料群。第一部では、50年代から80年代までの社会政策関連の審議会資料を中心に収録、また、戦時経済および戦後復興期の経済政策にかかわる、経済安定本部をはじめとした各種資料や、国土総合開発審議会などの資料もあわせて収録する。戦後日本の社会政策史を実証的に研究する上で、不可欠な史料群である。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

社会政策の未来を構想するために不可欠な史料群

日本女子大学名誉教授 岩田 正美

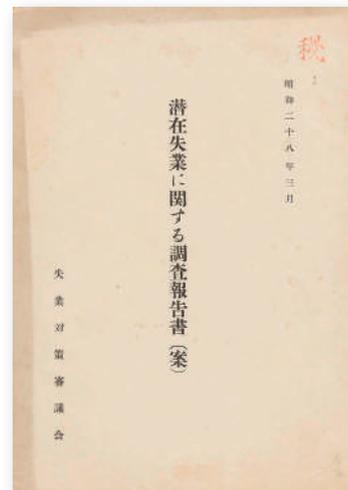
有沢広巳氏は、戦後日本の多岐にわたる経済・社会政策の策定に中心的に関わってきた学者として知られているが、今回その社会政策関連の史料が「近現代史料データベース」に収録されることになった。審議会資料、調査報告、研究会議事概要、さらに、ごく少数ではあるが戦時期の自筆原稿まで含まれるそうである。

有沢氏の関わった戦後日本の社会政策の軌跡は、一方で英国ベヴァリッジ報告で描かれた福祉国家の理想を日本なりに模索しようとした過程であり、他方で焼土の中に失業者・貧困者が蔓延し、食糧や仕事を求めるデモが続いた戦後日本の現実や、その後の経済の「二重構造」から突き上げられて、相互に矛盾した政策をパッチワークしつつ凌いだ過程でもあった。この理想と現実の中で、どのような調査や議論が行われていったのかを、有沢氏の残された、きわめて長いスパンの史料であらためて振り返ることは、今日の社会政策の方向を議論する上でも有意義なことである。

とりわけ、1990年代半ば以降、社会政策論として再登場した失業問題や最低賃金論を深める上で、近年ではあまり関心をもたれてこなかった失業対策審議会や最低賃金審議会などの議論を再検討する作業が不可欠

であろう。本来「半失業者」であった日雇労働者の健康保険や失業保険の創設がなぜ行われたのか、あるいは失業対策事業とは何であったのかを問い直す必要もある。「二重構造論」と今日の正規・非正規問題などの格差論は異なったものであるが、今日においても「二重構造論」的アプローチが有効かもしれない。

さらに、国民皆保険皆年金体制をいかに持続させるかという今日的課題についても、なぜこのような「皆保険皆年金」が構想されたかに遡った議論も必要とされている。少子高齢化などの人口動態だけでなく、社会政策が刻んできた歴史のリズムに耳を傾けつつ、未来を構想することが大事ではなからうか。



「潜在失業に関する調査報告書（案）」失業対策審議会、1953年3月

日本の福祉国家の本質と内実を照らす資料集

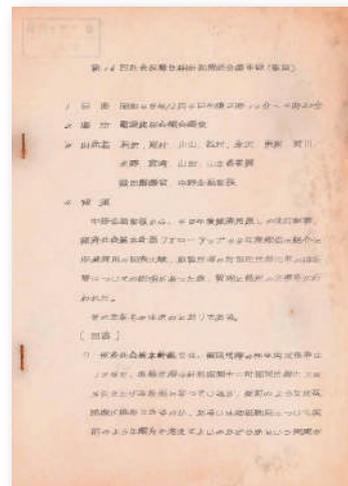
大阪市立大学名誉教授・愛知学院大学教授 玉井 金五

わが国の社会政策研究は一世紀以上の歴史と伝統を有する分野であり、社会科学史上において顕著な成果を生み出してきた。数多の時代において重大な社会問題と格闘してきたなかで、とくに終戦直後から高度経済成長期に至る時期は、社会政策の理論と実践において黄金期ともいえる出来事が集中した。昭和20年代に華々しく展開された「社会政策本質論争」、それを経ての「社会政策から労働問題へ」といった一連の研究系譜は、当時の労働運動の進展と呼応して、わが国の労資関係の針路を規定するかの如く影響を及ぼした。まさに、社会政策と労働運動の関係性が極めて注目された画期を形成したのである。

そうした激動期において、行政面の審議会活動を中心に活躍したのが有沢広巳である。今回の資料集は有沢が所蔵した社会政策関係分の刊行であり、昭和20年代から30年代、40年代にかけての実像を映し出すうえで実に大きな価値を持っている。著しい混乱期を乗り越えて安定期に向かうためには、国民に雇用と生活の保障を行わなければならない。言い換えれば、長年わが国を支配してきた「貧困」と「失業」を打破することが求められるが、そのためには新しい社会政策を打ち立てていく必要がある。そうした渦中において、審議会活動という

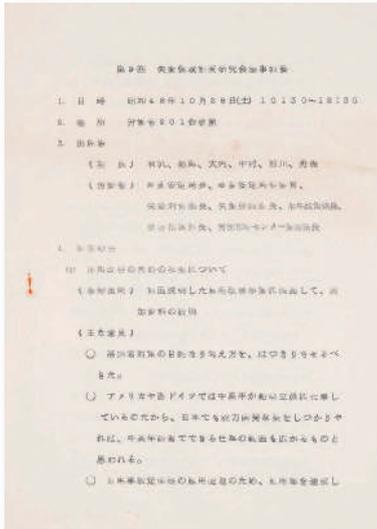
場を通じてであるが、身を投じたのが有沢であった。

昭和30年代に入ると、日本は本格的に福祉国家建設を唱えるようになる。その柱が「完全雇用」と「社会保障」の確立というのであれば、有沢が関わった審議会はその可能性を追求し、実現への途を模索するものであった。日本がいつ福祉国家体制に突入したのかについては論争がある。しかし、それが高度経済成長期を軸にした時期であったということにはさほど異論はない。日本の福祉国家の本質と内実を根底において見極めるためにも、本資料集の徹底した解読は避けて通ることができない。現在、東アジア各国を中心として、国際的に日本の福祉国家形成史に強い関心が寄せられているので、なおさらであろう。



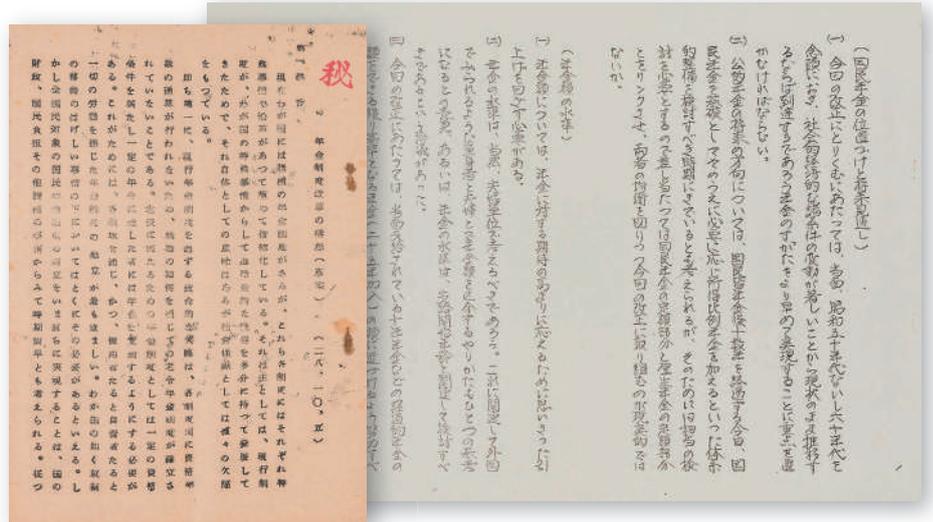
「第16回社会保障長期計画懇談会議事録（要旨）」1973年12月4日

失業問題



「第9回失業保険制度研究会議事概要」
1973年10月28日

年金制度



「年金制度改革の構想(草案)」
1953年10月5日

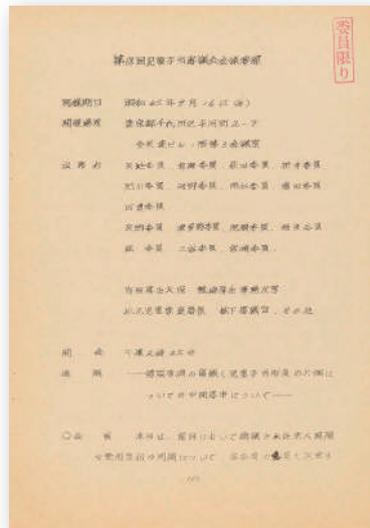
「国民年金の位置づけと将来見通し」

最低賃金



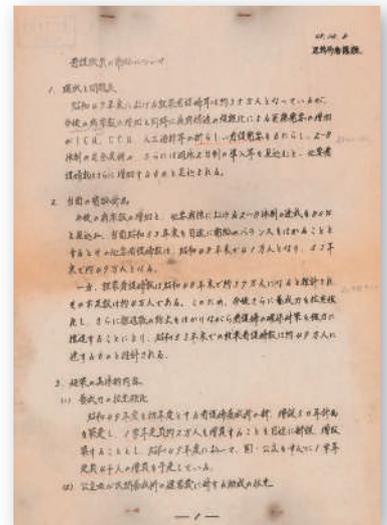
「中央最低賃金審議会第49回会議議事録」
1970年12月23日

児童福祉



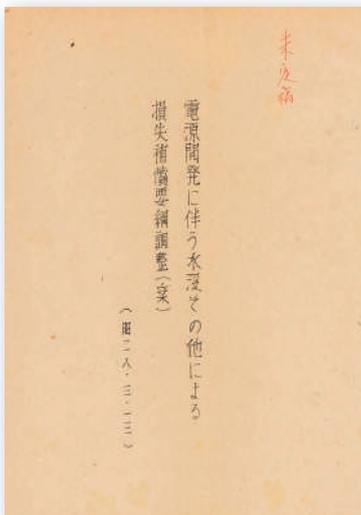
「第18回児童手当審議会会議要録」
1970年9月16日

医療・看護



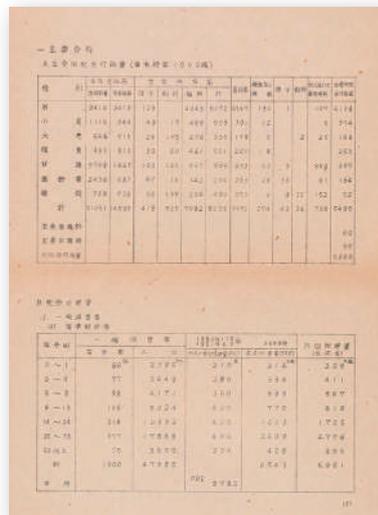
「看護職員の需給について」
医務局看護課、1973年12月8日

国土開発



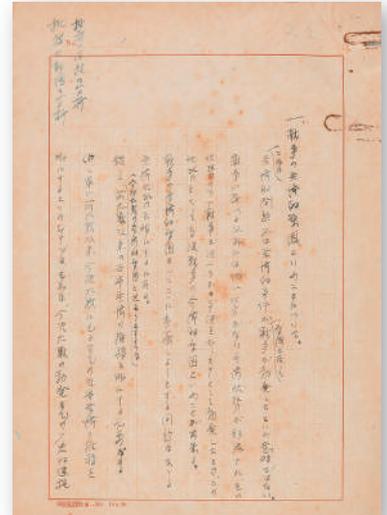
「電源開発に伴う水没その他による損失補償要綱調整(案)」
1953年3月13日

復興期経済



「昭和二五、二六年生活物資需給の見通し」
経済復興計画室農林班、1949年11月2日

自筆原稿



「一、戦争の経済的原因といふことについて。…」

有沢広巳旧蔵

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集

第一部 社会政策関係資料

編集：宮崎忠恒 茨城大学准教授 原本：東京大学経済学図書館所蔵

価格 ¥450,000 (税別)

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

収録審議会・懇談会例

社会保障制度審議会	雇用問題政策会議	産炭地域振興審議会
社会保障長期計画懇談会	失業保険制度研究会	物価安定政策会議
国民年金審議会	中央賃金審議会	物価問題懇談会
児童手当審議会	中央最低賃金審議会	統計審議会
失業対策審議会	中小企業政策審議会	
雇用審議会	国土総合開発審議会	

<続刊予定>

続刊予定の第二部では、有沢自身が立案した「傾斜生産方式」で知られる石炭関係や、60年代に「エネルギー革命」を迎えた石油政策、創設期から委員会に加わり、後に委員長代理もつとめた原子力委員会など、戦後のエネルギー政策関連の資料を収録する予定である。

*収録内容は予告なく変更の可能性がございます。

好評発売中

近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 大来佐武郎関係文書 日記・手帳・ノート 1936-1993

価格 ¥400,000 (税別)

戦後を代表するエコノミスト・経済官僚、大来佐武郎（1914-1993）の未公開の日記、手帳、ノート 200冊以上を収録。1930年代から90年代まで、大来がそれぞれの要職で参加した国内外の会議要録をはじめ、海外出張時の詳細なスケジュール、各国要人との会談内容等が丹念に記された第一級の史料群。

オンライン版 楠田實資料(佐藤栄作官邸文書)

全二部 価格 ¥800,000 (税別)

オンライン版 大平正芳関係文書

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 矢部貞治関係文書 (原本：政策研究大学院大学図書館)

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 矢部貞治関係文書 補遺 (原本：矢部家所蔵、衆議院憲政記念館寄託) 価格 ¥270,000 (税別)

オンライン版 三木武夫関係資料

全四部 価格 ¥2,400,000 (税別)

有沢広巳旧蔵

オンライン版

社会政策・エネルギー政策関係資料集

第二部 エネルギー政策関係資料

編集：宮崎忠恒 茨城大学准教授 原本：東京大学経済学図書館所蔵



戦後の経済政策に多大な影響を与えた経済学者、有沢広巳（1896～1988）が残した、多岐にわたる政策関係の一次史料群。第二部では、有沢がその政策立案の中心にいた、戦後のエネルギー関連の資料を収録する。50年代の産業合理化審議会などによる石炭関係資料や、60年代の欧州石油調査団・海外エネルギー事情調査団などの石油関連の海外調査資料、有沢が創設期から委員に加わり、後に委員長代理もつとめた原子力委員会資料など、50年代から80年代のエネルギー政策に関わる審議会・調査会・研究会などの資料で構成され、とりわけ、原子力関係が充実している。

戦後日本のエネルギー政策の足跡をたどるうえで、極めて貴重な史料群である。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

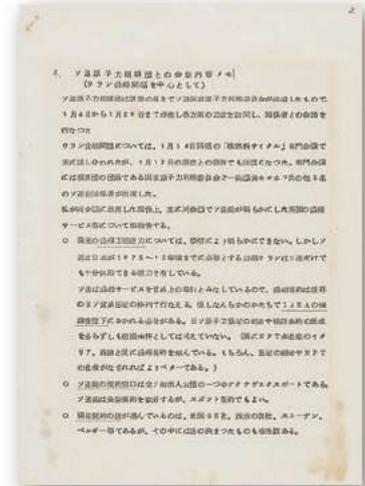
国際的性格を有する原子力利用の歴史研究に新たな地平を開く資料集

広島大学准教授 友次 晋介

日本は、石炭、鉄鋼部門への資材、資金の重点配分と、3,000万トンの石炭産出を目標に掲げた「傾斜生産方式」、燃料の主役が石炭から石油に代わった「エネルギー革命」、二つの「石油危機」、そして原子力利用の開始と拡大を経験してきた。有沢広巳はこれら全てのエネルギー政策上の課題に関与した。敗戦後の混乱期における経済復興、高度経済成長期、世界第二位の経済大国としての地位を固めた1980年半ば、そして92歳で亡くなる1988年3月7日までの長きにわたって、有沢はエネルギーに関わる戦後日本の国策立案を牽引した。石炭、石油、原子力、総合エネルギー政策に関する諮問機関、審議会、研究会、懇談会、調査団等での有沢の活動を示す膨大な文書を収録する本資料集は、日本のエネルギー政策史研究上、極めて重要な基盤を提供するものと言えよう。

有沢が草創期から関わった原子力政策に関する資料はとくに豊富である。彼は、社会党の推薦する委員として、1956年1月の発足時から1972年9月まで、16年8カ月にわたり原子力委員会の委員を務めた。有沢は原子力委員会の委員在任中は勿論、委員退任ののちも原子力行政や原子力産業の振興のみならず、機微な技術が絡む原子力利用全般に関わる外交案件に関与しており、これらの関連文書を豊富に収録する本資料集の価値を一層高めている。

原子力委員会内に設置された「国際濃縮計画懇談会」や「原子力国際問題等懇談会」、米国が構想し日本との協力も模索した「ウランウム・エンリッチメント・アソシエーツ」(UEA)、アジアとの国際協力を模索した「アジア原子力協力調査団」、そして核不拡散を目的として日米が共同で検討した「太平洋ベースン使用済燃料暫定貯蔵構想」等に関する諸資料は、本資料集の有用性を示す一例に過ぎない。本資料集によって、国際的性格を持つ原子力利用の歴史研究の新たな地平が開かれることが期待される。



「国際濃縮計画懇談会」「ソ連原子力視察団との「核燃料サイクル」専門会議」1974年1月14日

エネルギー政策の形成過程が浮かび上がる貴重資料

成城大学教授 平野 創

本資料には、戦後の経済政策に大きな影響を与えた有沢広巳が残した資料のうち、エネルギー政策（石炭、石油、原子力）を中心とした各種資料が収録されている。これらの資料群は、石炭から石油へのエネルギー転換、石油危機を経て石油に依存しないエネルギーとしての原子力推進へと向かうエネルギー政策の歴史の縮図と表現しても良いだろう。

本資料の特色は、政策の形成過程を垣間見ることができる点にある。欧州石油調査団や海外エネルギー事情調査団に関係する資料群はその代表例である。日本では1960年代に欧米諸国のエネルギー政策等を知るために調査団が派遣され、これらの調査団による報告や提言が日本のエネルギー政策の意思決定基盤となった。

例えば、1961年12月の「石油政策に関する中間報告」は石油業法制定へ大きな役割を果たし、その後の石油行政の基本的方向性を決定するものであったが、この報告は欧州石油調査団の調査結果を参考に作られたものである。本資料には、調査の起点である「欧州石油調査団調査項目(案)」、調査内容であるヒアリング記録「欧州石油調査団会談記録(未定稿)」、導きだされた結論とも言える「欧州石油調査団中間報告」、報告が政策へと反映された「石油業法案要綱(案)」等が含まれ、一連の資料から政策の形成過程を辿ることができる。現地で収集した資料なども含まれ、各種資料には有沢の手によるメモ書き等も残されている。

また、有沢はエネルギー関係に留まらず多くの政府審議会において活躍しており、本資料には、機械、鉄鋼業などに関する産業構造審議会の資料や郵貯関係の資料（「金融分野における官業の在り方に関する懇談会」資料）なども含まれている。特に郵貯関連の資料はエネルギー関係に次いで点数が多く、充実している。

本資料は、日本のエネルギー政策の歴史を研究する者に新たな知見を与えるとともに、エネルギー政策をはじめとした日本の経済政策の形成過程を精緻にたどることもできる貴重な資料群であると考えられる。本資料が経済史分野における今後の研究の進展に寄与することを期待している。



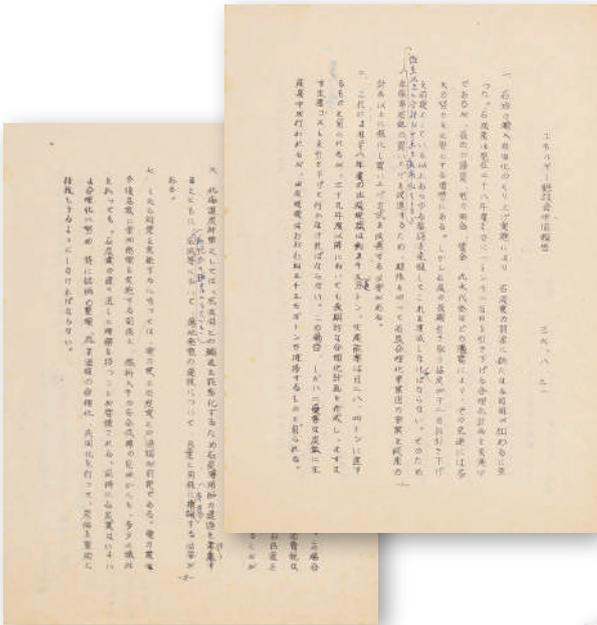
「欧州石油調査団会談記録(未定稿)」1962年3月

戦後エネルギー政策の軌跡を原資料で辿る

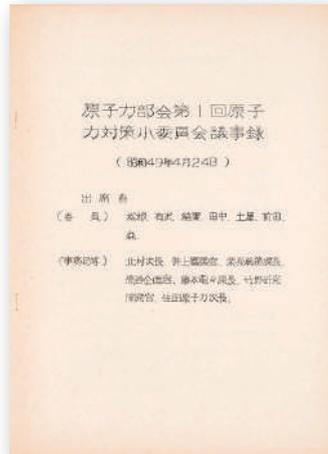
エネルギー懇談会

総合エネルギー調査会

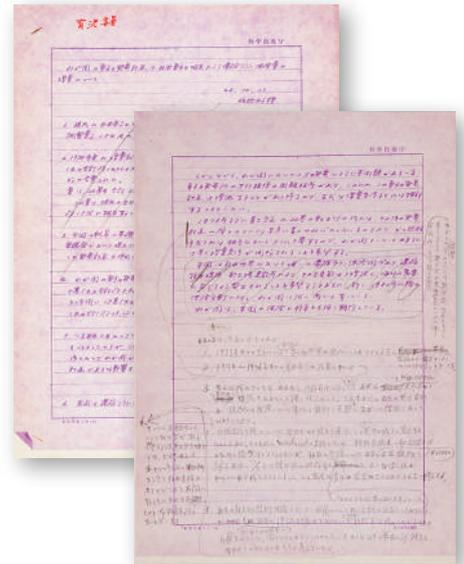
日米原子力会議



「エネルギー懇談会中間報告」1961年8月31日

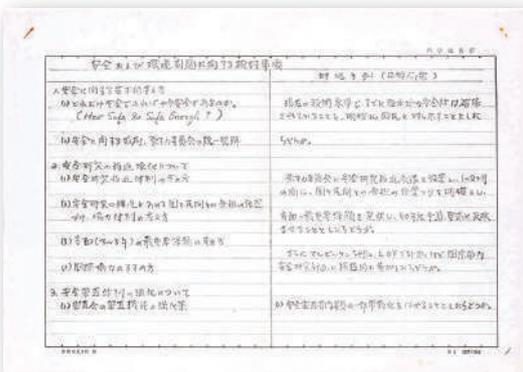


「原子力部会第1回原子力対策小委員会会議事録」1974年4月24日

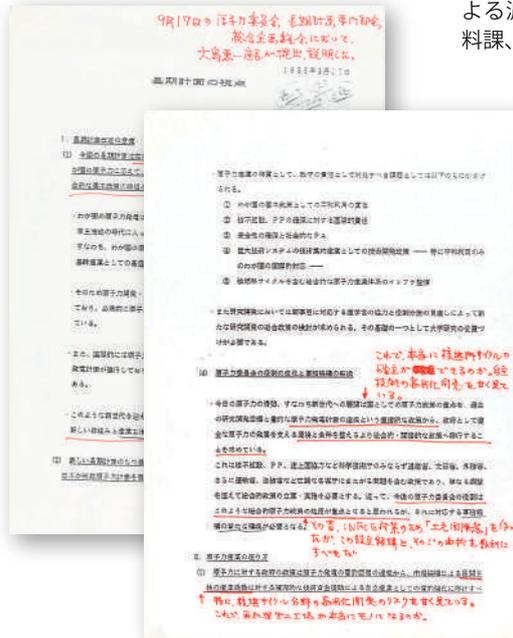


「わが国の原子力発電計画と日米原子力協定による濃縮ウラン供給量の増量について」核燃料課、1971年10月22日

原子力委員会



「安全および環境問題に関する検討事項」

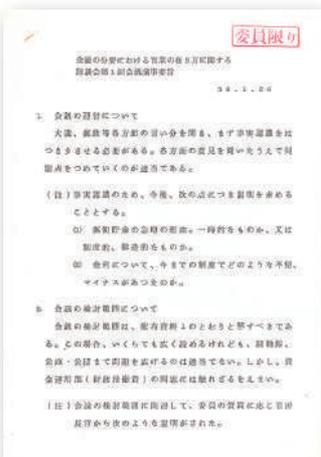


「長期計画の視点」1986年9月17日



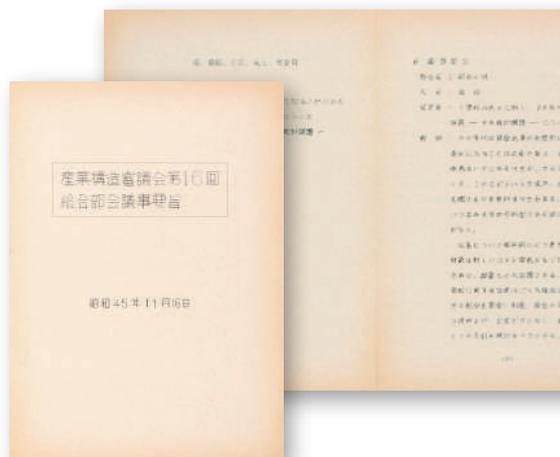
「原子力開発利用長期計画の予備的検討について」原子力開発利用長期計画検討会、1986年3月

郵貯懇



「第1回会議議事要旨」1981年1月26日

産業構造審議会



「第16回総合部会議事要旨」1970年11月16日

自筆草稿



草稿「原子力についての私の「告白」」

有沢広巳旧蔵

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集

第二部 エネルギー政策関係資料

編集：宮崎忠恒 茨城大学准教授 原本：東京大学経済学図書館所蔵

価格 ￥450,000 (税別)

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで

審議会・懇談会等収録例

原子力委員会	エネルギー懇談会	産業合理化審議会
国際濃縮計画懇談会	欧州石油調査団	産業構造調査会
原子力行政懇談会	海外エネルギー事情調査団	産業構造審議会
原子力国際問題等懇談会	総合エネルギー調査会	経済審議会
日米原子力会議	金融の分野における官業の在り方に関する懇談会	

*収録内容は予告なく変更の可能性がございます

好評発売中

近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集

第一部 社会政策関係資料

価格 ￥450,000 (税別)

50年代から80年代までの社会政策関連の審議会資料を中心に収録、また、戦時経済および戦後復興期の経済政策にかかわる、経済安定本部をはじめとした各種資料や、国土総合開発審議会などの資料もあわせて収録する。戦後日本の社会政策史を実証的に研究する上で、不可欠な史料群である。

オンライン版 大来佐武郎関係文書 日記・手帳・ノート 1936-1993

価格 ￥400,000 (税別)

戦後日本の資源・エネルギー政策に深く関与したエコノミスト・経済官僚、大来佐武郎（1914-1993）の未公開の日記、手帳、ノート 200冊以上を収録。

オンライン版 我妻栄関係文書

第一部 憲法、その他公法、司法

価格 ￥400,000 (税別)

第二部 借地・借家、民訴関係、民法1

価格 ￥400,000 (税別)

第三部 民法2、原子力

価格 ￥400,000 (税別)

戦後を代表する法学者であり、原子力委員会・原子力災害補償専門部会長もつとめた我妻栄（1897-1973）の旧蔵資料。第三部では原子力損害賠償制度関係に加え、日本の原発黎明期の原子力利用準備調査会や、原子力委員会参与会の議事録や参考資料、1960年に設置された長期計画専門部会資料などを収録する。多くの資料には、我妻の手による書込みが随所にみられる。